

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10009 農産物等海外連携事業					農商工部	産業雇用政策課
		中事業番号	750								所属コード	266000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3	○	1-3			○				新たな販路開拓による地域経済の活性化や輸出による生産者所得の向上を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち											

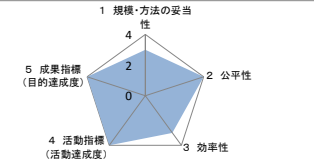
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。		国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長が著しい新興諸国・地域等は将来有望な市場であり、世界的な日本食ブームの広がり、経済発展に伴う富裕層や人口の増加など、輸出のメリットが見込まれる。		6次産業化・産業のボーダレス化の進展により、産業の根根を超えた事業者間の連携がこれまで以上に重要となり、成長する海外市場で稼ぐ方向への転換及び輸出拡大による地域産業の振興が求められる。		新たな販路開拓による地域経済の活性化や輸出による生産者所得の向上により、地域ブランド力の向上に加え、経営に対する意識改革・生産量増加による食料安全保障への貢献が期待される。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	JETRO等輸出関連機関との協議回数	回	2	6	3	7	3	6	3		3		3	3		
活動指標②	海外との交流事業数	回	1	2	2	4	2	7	2		2		2	2		
活動指標③	輸出品目数（単年度）									15		16		17	18	
成果指標①	輸出品目数（～R4）	品	6	60											5	9
成果指標②	輸出国数	国	5	2			3	3	3		3		3	3	4	6
成果指標③	輸出品目数（新規追加の輸出品目）（R5～）	品			25	45	26	3	27		28		29	30		
単位コスト（総コストから算出）	輸出品目数（単年度）及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		508		330		2,293	1,305		1,232		1,167	1,109		
単位コスト（所要一般財源から算出）	輸出品目数（単年度）及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		508		76		2,293	1,305		1,232		1,167	1,109		
事業費		千円		8,472		12,472		18,132	18,182		18,182		18,182	18,182		
人件費		千円		4,724		3,688		4,800	4,000		4,000		4,000	4,000		
蔵出計（総事業費）		千円		13,196		16,160		22,932	22,182		22,182		22,182	22,182		
国・県支出金（推進交付金）		千円		0		12,430			0		0		0	0		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他（震災復興基金）		千円														
一般財源等（人件費含む）		千円		13,196		3,730		22,932	22,182		22,182		22,182	22,182		
蔵入計		千円		13,196		16,160		22,932	22,182		22,182		22,182	22,182		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	拡充	継続							

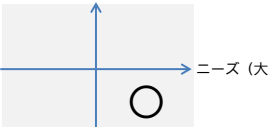
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
JETROやJA等の関係機関と情報交換や意見交換を行い、緊密に連携しながら事業を運営した。また、11月にベトナムに渡航した際には、在ホーチミン日本国総領事館、JETROホーチミン事務所等を訪問し、意見交換を実施した。海外との交流事業については、ベトナムフードエキスポ出展、高島屋ホーチミンでの郡山産品のフェア開催、現地飲食店での鯉フェア、イオン・ベトナムでの梨プロモーション、アメリカ飲食店でのフェア開催、アメリカ・バイヤーとの商談、うねめ牛の試験輸出（サンプリング）を実施した。	輸出品目は、累計108品目（※2024年度：ベトナム2品目、アメリカ1品目）となった。輸出国数は、ベトナム・アメリカ・タイをターゲットに事業を実施したことから、3か国であった。	【事業費】 事業規模拡大に伴い、事業費は増加した。うねめ牛の試験輸出（サンプリング）に新たに取り組んだ。 【人件費】 事業規模拡大に伴い、人員体制も1名増員したことから人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）



継続	一次評価コメント
これまでのベトナム事業での関係機関やバイヤーとのつながりを活かし、2024年度はベトナムフードエキスポ出展、高島屋ホーチミンでの郡山産品のフェア開催、現地飲食店での鯉フェア、イオン・ベトナムでの梨プロモーション等、現地でのプロモーションに注力した。2025年度は、引き続き海外市場での新たな販路開拓を目指し、商談活動や成約商品の現地消費を促進する販売プロモーションをバイヤー等と連携して実施し、輸出の継続と現地市場への定着を図る。また、農産物の新たな市場可能性の調査にも取り組んでいく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

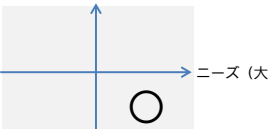
気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		2
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）



拡充	二次評価コメント
令和6年度は、JETRO等輸出関連機関との協議回数、海外との交流事業数ともに、計画値を上回る結果となった。新規追加の輸出品目は、前年度に新規追加となった輸出品目に係る販売促進の支援に注力したため、令和6年度は目標値を下回った。輸出品目は累計で108品目となっている。 事業費が昨年度より増加しているのは、うねめ牛の試験輸出（サンプリング）を実施したためであり、新たな取組も行っている。また、事業規模拡大に伴い、人員体制が1名増員となったことから人件費も増加した。 今後においても、農産品等の国内価格下落に対するリスク分散や、消費拡大による生産者所得向上のため、更なる海外販路拡大に取り組む必要があることから、当該事業を拡充して実施する。 なお、単位コストが大幅に増加していることから、効率的な事業運営を進めていく必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画